

平成23年3月期第3四半期決算
補足資料

【 目 次 】

1. 要約貸借対照表	P. 1
2. 運用状況	P. 1
3. 損益の状況	P. 2
4. 経営指標	P. 3
5. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘	P. 3
6. 金融商品の時価等に関する事項	P. 4
7. 外国債券の運用状況	P. 7
8. 金銭の信託の運用状況	P. 7
9. 業種別貸出状況	P. 8
10. 預金の種類別残高	P. 8
11. 金融再生法に基づく開示債権	P. 9
12. 自己資本の充実の状況	P. 9
13. その他の業務の取扱状況	P. 10
(1) 投資信託	P. 10
(2) クレジットカード	P. 10
(3) 住宅ローン	P. 10
(4) 変額年金保険	P. 10
(参考) 証券化商品等の保有状況	P. 11

※ 計数は一部を除き、単位未満を切り捨てて表示しています。
これにより、合計が合わない場合があります。

1. 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 3 月末比
資産の部合計	193,770,507	194,678,352	△907,844
うち現金預け金	3,591,655	4,440,804	△849,149
うち金銭の信託	1,901,070	1,015,355	885,714
うち有価証券	177,375,684	178,230,687	△855,003
うち貸出金	4,341,873	4,022,547	319,325
負債及び純資産の部合計	193,770,507	194,678,352	△907,844
負債の部合計	184,742,503	185,838,804	△1,096,301
うち貯金	175,729,951	175,797,715	△67,763
うち流動性預金	59,986,734	57,113,869	2,872,865
うち定期性預金	115,498,305	118,381,289	△2,882,984
純資産の部合計	9,028,004	8,839,547	188,456
うち資本金	3,500,000	3,500,000	—
うち資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
うち利益剰余金	826,207	652,598	173,609

注：1 流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

2. 運用状況

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 12 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	3,505,127	1.83	4,180,529	2.17	△675,402
コールローン	239,288	0.12	261,649	0.13	△22,361
債券貸借取引支払保証金	3,953,582	2.06	2,495,622	1.29	1,457,959
金銭の信託	1,901,070	0.99	1,015,355	0.52	885,714
有価証券	177,375,684	92.71	178,230,687	92.72	△855,003
国債	149,724,262	78.25	155,891,563	81.10	△6,167,301
地方債	5,689,298	2.97	5,289,202	2.75	400,096
短期社債	289,980	0.15	364,959	0.18	△74,978
社債	12,638,993	6.60	11,916,270	6.19	722,722
株式	900	0.00	900	0.00	—
その他の証券	9,032,250	4.72	4,767,791	2.48	4,264,458
貸出金	4,341,873	2.26	4,022,547	2.09	319,325
預託金	—	—	2,000,000	1.04	△2,000,000
その他	4,850	0.00	7,691	0.00	△2,840
合計	191,321,476	100.00	192,214,083	100.00	△892,607

注：「預け金等」には譲渡性預け金、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。「預け金等」に含める買現先勘定については、期末残高がありません。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。

3. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期比
業務粗利益	1,315,755	1,304,520	11,235
(除く国債等債券損益)	1,309,072	1,291,648	17,423
資金利益	1,249,447	1,226,688	22,758
役務取引等利益	67,807	65,827	1,979
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△1,498	12,003	△13,502
(うち国債等債券損益)	6,683	12,871	△6,188
経費 (除く臨時処理分)	△911,798	△912,877	1,078
人件費	△87,541	△85,937	△1,603
物件費	△771,244	△774,018	2,773
税金	△53,012	△52,921	△91
実質業務純益	403,957	391,643	12,314
(除く国債等債券損益)	397,273	378,771	18,502
一般貸倒引当金繰入額	△14	△142	127
業務純益	403,942	391,500	12,441
うち国債等債券損益	6,683	12,871	△6,188
臨時損益	9,182	△2,628	11,810
金銭の信託運用損益	6,675	△4,602	11,278
その他臨時損益	2,506	1,974	532
経常利益	413,125	388,872	24,252
特別損益	△619	△285	△334
うち固定資産処分損益	△616	△280	△335
うち減損損失	△14	△20	5
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	11	15	△4
税引前四半期純利益	412,505	388,587	23,918
法人税、住民税および事業税	△154,583	△154,303	△280
法人税等調整額	△10,212	△1,728	△8,483
四半期純利益	247,709	232,554	15,154
与信関係費用	△26	△44	17
一般貸倒引当金繰入額	△26	△44	17
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

注：1 「経費」は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用等には△を付しています。

4. 経営指標

(単位：%)

	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期比
総資産当期純利益率 (ROA)	0.16	0.15	0.01
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.68	3.64	0.03
経费率 (OHR)	69.29	69.97	△0.67
貯金経费率	0.68	0.68	0.00

- 注：1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
 自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100
 経费率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100
 貯金経费率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100
- 2 経費は、営業経費から退職給付費用 (臨時費用分) などを除いて算出しています。
- 3 ROA、ROE 及び貯金経费率は年率換算しています。

5. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位:百万円、%)

	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)			平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	183,426,553	1,524,562	1.10	189,252,073	1,568,538	1.10
うち貸出金	4,245,516	37,073	1.15	3,977,167	35,970	1.20
うち有価証券	174,149,379	1,466,918	1.11	175,772,940	1,449,134	1.09
うち預託金	929,309	14,043	2.00	5,090,509	73,868	1.92
うち預け金等	3,915,734	2,828	0.09	4,340,458	5,878	0.17
資金調達勘定(B)	175,488,355	275,115	0.20	181,262,118	341,849	0.25
うち貯金	175,870,243	236,402	0.17	177,259,386	258,848	0.19
うち借入金	929,308	14,018	2.00	5,090,509	73,853	1.92
資金粗利鞘(A)-(B)			0.89			0.84
資金粗利鞘 (預託・借入を除く)			0.90			0.87

- 注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高 (平成 23 年 3 月期第 3 四半期 1,452,410 百万円、平成 22 年 3 月期第 3 四半期 1,270,880 百万円) を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成 23 年 3 月期第 3 四半期 1,452,410 百万円、平成 22 年 3 月期第 3 四半期 1,270,880 百万円) および利息 (平成 23 年 3 月期第 3 四半期 3,030 百万円、平成 22 年 3 月期第 3 四半期 3,188 百万円) を控除しています。このため、資金調達勘定の平均残高は「うち貯金」「うち借入金」の合計額を下回っています。
- 2 「預け金等」には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。
- 3 各利回りについては年率換算しています。
- 4 預託金は、平成 12 年度以前に財務省へ預託された郵便貯金資金であり、残存している預託金は、自主運用のための借入金と見合いのため同額となっています。なお、平成 22 年末までに当該借入金及び見合いの預託金ともすべて償還されました。

6. 金融商品の時価等に関する事項

(金融商品関係)

平成 22 年 12 月末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,591,655	3,591,655	—
(2) コールローン	239,288	239,288	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	3,953,582	3,953,582	—
(4) 買入金銭債権	124,970	124,970	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	51	51	—
(6) 金銭の信託	1,901,070	1,901,070	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	119,285,721	122,706,460	3,420,738
その他有価証券	58,089,062	58,089,062	—
(8) 貸出金	4,341,873		
貸倒引当金(*2)	△ 204		
	4,341,668	4,433,247	91,579
資産計	191,527,070	195,039,388	3,512,318
(1) 貯金	175,729,951	176,287,219	557,267
(2) 債券貸借取引受入担保金	7,551,195	7,551,195	—
負債計	183,281,147	183,838,415	557,267
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(101)	(101)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,881	4,881	—
デリバティブ取引計	4,779	4,779	—

(*1) 四半期貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しています。

(有価証券関係)

四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成22年12月末）

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
国債	109,942,387	113,068,309	3,125,921
地方債	3,119,582	3,220,590	101,007
社債	6,093,503	6,272,649	179,146
その他	130,248	129,744	△503
合計	119,285,721	122,691,293	3,405,571

注：時価は、当第3四半期末における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年12月末）

(単位：百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
債券	48,491,786	49,187,060	695,274
国債	39,294,955	39,781,874	486,919
地方債	2,505,564	2,569,716	64,152
短期社債	289,980	289,980	—
社債	6,401,286	6,545,489	144,203
その他	10,157,110	9,996,971	△160,138
合計	58,648,897	59,184,032	535,135

注：1. 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「その他」は主として外国証券です。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年12月末）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年12月末）

(単位：百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,779,920	1,901,070	121,149

注：1. 四半期貸借対照表計上額は、株式については、当第3四半期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当第3四半期末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期（累計）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当第3四半期（累計）における減損処理額は、8,102百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

7. 外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 12 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
日本円	3,209,313	48.41	2,542,081	68.44	667,232
米ドル	2,335,402	35.23	873,800	23.52	1,461,601
ユーロ	1,084,298	16.35	298,152	8.02	786,146
その他	—	—	—	—	—
合計	6,629,014	100.00	3,714,033	100.00	2,914,980

8. 金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 12 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
国内株式	1,247,139	73.82	773,668	82.04	473,471
国内債券	173,991	10.29	169,280	17.95	4,710
外国株式	268,285	15.88	0	0.00	268,285
合計	1,689,416	100.00	942,949	100.00	746,466

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 12 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
日本円	1,421,130	84.11	942,948	99.99	478,181
米ドル	191,663	11.34	—	—	191,663
ユーロ	25,350	1.50	0	0.00	25,350
その他	51,271	3.03	—	—	51,271
合計	1,689,416	100.00	942,949	100.00	746,466

注：現預金等は除いています。

9. 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成22年12月末		平成22年3月末		平成22年3月末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	177,794	4.09	132,666	3.29	45,128
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	186,631	4.29	178,115	4.42	8,515
卸売業、小売業	38,179	0.87	32,038	0.79	6,141
金融・保険業	2,980,160	68.63	3,175,974	78.95	△195,814
建設業、不動産業	40,302	0.92	34,388	0.85	5,913
各種サービス業、物品賃貸業	177,450	4.08	35,500	0.88	141,949
国、地方公共団体	583,105	13.42	284,445	7.07	298,660
その他	158,250	3.64	149,420	3.71	8,829
合計	4,341,873	100.00	4,022,547	100.00	319,325

注：「金融・保険業」のうち（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成22年12月末2,829,197百万円（平成22年3月末は3,016,813百万円）です。

10. 預金の種類別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年12月末		平成22年3月末		平成22年3月末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	59,986,734	34.13	57,113,869	32.48	2,872,865
うち振替貯金	8,432,284	4.79	7,597,731	4.32	834,553
うち通常貯金等	51,129,289	29.09	49,087,540	27.92	2,041,749
うち貯蓄貯金	425,159	0.24	428,597	0.24	△3,438
定期性預金	115,498,305	65.72	118,381,289	67.33	△2,882,984
うち定期貯金等	23,597,210	13.42	27,475,685	15.62	△3,878,475
うち定額貯金等	91,896,509	52.29	90,891,424	51.70	1,005,085
その他の預金	244,911	0.13	302,556	0.17	△57,644
計	175,729,951	100.00	175,797,715	100.00	△67,763
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	175,729,951	100.00	175,797,715	100.00	△67,763
未払利子を含む残高合計	176,379,869		176,468,699		△88,830

注：1 「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金等＋定額貯金等＋特別貯金（積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

「定期貯金等」＝定期貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当）

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。

4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

1 1. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 12 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 3 月末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合 計 (A)	—	—	—
正常債権	4,357,955	4,030,715	327,239
総 計 (B)	4,357,955	4,030,715	327,239
不良債権比率(A)/(B)	—	—	—

1 2. 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 12 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 3 月末比
基本的項目 (A)	8,622,493	8,374,784	247,709
補完的項目 (B)	509	494	14
控除項目 (C)	—	—	—
自己資本額(A) + (B) - (C) = (D)	8,623,002	8,375,279	247,723
リスク・アセット等 (E)	11,340,890	9,141,313	2,199,576
資産（オン・バランス）項目	7,751,535	5,806,212	1,945,322
オフ・バランス取引等項目	282,139	20,986	261,153
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,307,215	3,314,114	△6,899
自己資本比率(D)/(E)	76.03	91.62	△15.58
Tier1 比率(A)/(E)	76.03	91.61	△15.58

注：「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出したものです。

13. その他の業務の取扱状況

(1) 投資信託（約定ベース）

	平成23年3月期第3四半期(累計)	平成22年3月期第3四半期(累計)
販売件数	1,000千件	952千件
販売金額	132,891百万円	100,482百万円

	平成22年12月末	平成22年3月末
保有口座数	599千口座	577千口座
純資産残高	939,494百万円	980,930百万円

(2) クレジットカード

	平成23年3月期第3四半期(累計)	平成22年3月期第3四半期(累計)
発行枚数	569千枚	720千枚

	平成22年12月末	平成22年3月末
発行枚数累計（現存枚数）	1,637千枚	1,136千枚

(3) 住宅ローン

	平成23年3月期第3四半期(累計)	平成22年3月期第3四半期(累計)
新規取扱額（媒介）	46,558百万円	57,528百万円

	平成22年12月末	平成22年3月末
新規取扱額（媒介）累計	176,851百万円	130,293百万円

(4) 変額年金保険

	平成23年3月期第3四半期(累計)	平成22年3月期第3四半期(累計)
販売件数	6,171件	4,848件
販売金額	31,459百万円	24,334百万円

	平成22年12月末	平成22年3月末
販売件数累計	16,173件	10,002件
販売金額累計	80,434百万円	48,974百万円

注：1 投資信託については、単位未満を四捨五入で表示しています。

2 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

(参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無等を考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

また、当期における減損・売却損による実現損は発生していません。

(1) 証券化商品等

(単位：億円、%)

	平成22年12月末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
住宅ローン証券化商品 (R M B S)	10,196	313	3.07	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	—
法人向けローン証券化商品 (C L O)	947	42	4.53	AAA
その他の証券化商品 (クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	566	1	0.19	AAA
商業用不動産証券化商品 (C M B S)	—	—	—	—
債務担保証券 (C D O)	125	2	1.85	AAA
合計	11,835	359	3.03	

注：1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 裏付資産の所在地は全て日本です。

4 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

5 債務担保証券(CDO)として保有する商品は、全て再証券化商品です。

(2) S I V (投資目的会社) への投融資

S I Vへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン(金融保証会社) 関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 米国G S E等関連

米政府抵当金庫(ジニーメイ)、米連邦抵当金庫(ファニーメイ)および米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)が発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券の保有はありません。

また、上記機関が自ら発行する債券の保有はありません。